

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本鉄志

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	46,113,947	47,385,737	50,801,532	53,928,565	55,465,841
経常利益	(千円)	245,266	467,844	222,691	512,394	106,389
当期純利益	(千円)	64,865	395,354	388,243	214,158	70,169
純資産額	(千円)	6,481,522	6,158,905	6,023,496	5,637,604	5,208,397
総資産額	(千円)	32,537,700	32,913,781	34,043,101	31,653,604	29,756,822
1株当たり純資産額	(円)	73.17	69.53	62.04	58.33	53.12
1株当たり当期純利益金額	(円)	0.66	4.52	4.38	2.42	0.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	19.9	18.7	16.1	16.3	15.9
自己資本利益率	(%)	1.0	6.3	6.7	4.0	1.4
株価収益率	(倍)	270.9	40.7	32.2	36.4	93.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,288,651	183,717	2,001,497	346,787	284,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,721,978	533,425	810,950	926,480	734,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,108,576	1,092,042	844,728	188,844	1,076,412
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,783,776	2,526,110	2,871,929	2,074,772	2,017,643
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	627 〔478〕	627 〔504〕	612 〔504〕	667 〔499〕	666 〔480〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	45,785,605	45,754,185	48,605,163	52,586,786	54,429,096
経常利益	(千円)	322,970	375,091	125,184	231,354	32,578
当期純利益	(千円)	336,169	519,812	570,651	143,908	75,323
資本金	(千円)	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000
発行済株式総数	(千株)	89,100	89,100	89,100	89,100	89,100
純資産額	(千円)	7,032,075	6,569,809	5,747,166	5,376,720	5,130,141
総資産額	(千円)	27,360,157	27,083,998	28,376,893	25,674,636	23,980,046
1株当たり純資産額	(円)	78.95	73.76	64.53	60.37	57.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	2 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.77	5.84	6.41	1.62	0.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	25.7	24.3	20.3	20.9	21.4
自己資本利益率	(%)	5.0	7.6	9.3	2.6	1.4
株価収益率	(倍)	47.7	31.5	22.0	54.5	87.5
配当性向	(%)	53.0				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	412 〔39〕	415 〔47〕	413 〔45〕	405 〔50〕	388 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和16年1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年6月 山口県缶詰株式会社と社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社と社名を変更。
- 昭和27年4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社と変更。
- 昭和34年8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年5月 株式を東京、大阪証券取引所市場第2部および福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年12月 本社社屋および研究棟を建設。
- 昭和42年2月 株式を東京、大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和49年11月 林兼缶詰株式会社(現 株式会社林兼デリカ・連結子会社)を設立、缶詰製造事業を同社へ移管。
- 昭和51年2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポトリ株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 昭和63年9月 林兼冷蔵(株)第二冷凍工場を建設。
- 平成2年7月 林兼缶詰(株)が新工場を建設し、社名を(株)林兼デリカと変更。
- 平成3年7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成5年3月 下関市に長府工場(養魚用配合飼料)を建設。
- 平成5年4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成8年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社8社及び関連会社3社で構成）は、食料品・飼料の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開している。

各事業における当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

食料品事業

[食肉加工品 および肉類] 当社は、豚肉など畜産物を主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉などの商品を首都圏、関西以西、全九州地区に「霧島」等のブランドで販売している。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)において肥育し、都城ウエルネスミート(株)でと畜したものを使用している。また、連結子会社である林兼フーズ(株)は、食肉加工品を生産し、当社、得意先及び一般顧客に販売している。

[魚肉ねり製品] 当社及び連結子会社である(株)林兼デリカにおいて魚肉ねり製品の製造を行い、また、(株)林兼デリカにおいて缶詰の製造を行い、製品は、主として(株)マルハニチロ食品が総販売元として販売している。

飼料事業

[配合飼料] 当社において家畜、家きん、養魚用飼料を製造し、連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)、西日本の得意先及び一般顧客に直接販売している。なお、持分法適用会社である志布志飼料(株)は当社の配合飼料の一部を受託製造している。また、持分法適用会社である(株)ベッケイは当社より仕入れた配合飼料の販売を行なっている。

[水産物および畜産物] 当社において家畜、家きん、養魚用飼料の販売先より生産された水産物及び畜産物を得意先及び一般顧客に販売している。

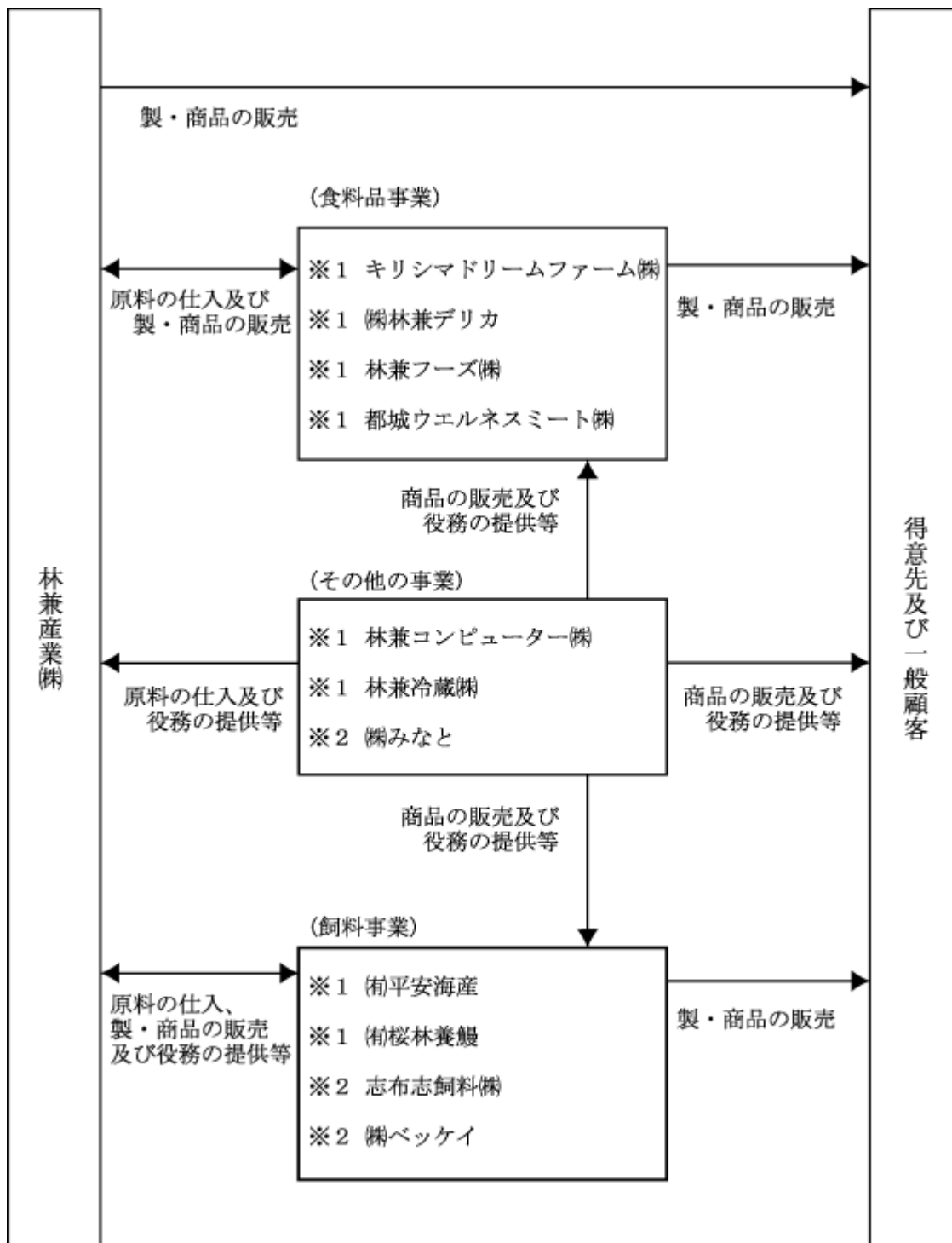
連結子会社である(有)平安海産は、水産物の一部を加工製造し、当社を通じて販売している。また、連結子会社である(有)桜林養鰻は、当社に役務を提供し、水産物の仕入、販売を行なっている。

その他の事業

当社は、主として大阪工場等の旧生産工場を外部へ賃貸している。

連結子会社である林兼冷蔵(株)においては、主として当社の原料及び製品の保管業務を行い、連結子会社である林兼コンピューター(株)は、主として当社グループの情報処理を請け負っている。また、持分法適用会社である(株)みなとは当社及び林兼冷蔵(株)の業務の一部を請け負っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 各社は、以下のように分類している。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	210,000	食料品事業	100.0	当社より飼育用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れている。 債務保証 有
(株)林兼デリカ	熊本県 菊池郡 菊陽町	50,000	食料品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は魚 肉ねり製品等を仕入れている。 役員の兼任 有 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 下関市	10,000	食料品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れている。 役員の兼任 有 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	食料品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っている。
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れている。 債務保証 有
(有)桜林養鰻	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社は鰻の養殖を委託し、当社よりその 成魚を仕入れている。
林兼コンピューター(株)	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理業)	52.5 [2.5]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借している。
林兼冷蔵(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵庫業)	50.0 [25.0]	当社の原料及び製品等の保管をしてい る。また、当社は土地の一部を賃借してい る。
(持分法適用関連会社)					
(株)みなと	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (請負業)	33.3	当社の製造工程の一部を請け負ってい る。 役員の兼任 有
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造している。 債務保証 有
(株)ベッケイ	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数である。
 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	375[237]
飼料事業	112[28]
その他の事業	106[210]
全社(共通)	73[5]
合計	666[480]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388[65]	44.7	22.6	5,515,578

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合(林兼労働組合)が組織されており、組合員数は341人である。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半の原油・素材価格の高騰による企業業績の低迷に加え、後半には金融危機による世界的な景気後退の影響を大きく受け、輸出不振や株価の下落、企業収益の落ち込みによる設備投資の減少や雇用情勢の急速な悪化など極めて厳しい状況となった。食品業界においても、主原料・副原料価格の高値推移に加え、景気の先行き不安で個人消費が低迷し、さらには食の安全を脅かす事件も後を絶たず、一層厳しい経営環境となった。

このような状況のなか当社グループは、引き続き収益性を重視し、グループの体質強化、収益改善を実現すべく事業に取り組んできた。

当社グループでは、主力商材である「霧島黒豚」の事業において、「飼料」から「肥育」「カット・加工」「販売」までの一貫管理体制を構築しており、昨年8月、霧島黒豚を飼育生産するキリシマドリームファーム株式会社（農場）、都城市食肉センター（と畜場）の管理運営会社である都城ウエルネスミート株式会社、当社都城工場（加工場）の都城地区グループ3社にて、食品安全マネジメントシステムの国際規格である「ISO22000:2005」を、国内では初めて、農場から製品出荷までの全製造過程において一括して取得した。今後も「農場から食卓へ」を合言葉に、「霧島黒豚」の安全・安心に取り組み、さらに下関食品工場における認証取得を目指していくこととしている。

また、旧生産工場であった大阪工場については、これまでに工場全体としての有効活用を図るべく検討してきたが、昨年12月、購入の申し出があったことに応じて一部土地を売却した。なお、今後は遊休資産についても有効活用・売却を含む効率化を図っていくこととしている。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、食料品事業は前年並みとなったものの、養魚用飼料の拡販と畜産用飼料の値上げによる飼料事業の増収により554億6千5百万円（前期比2.9%増加）となった。損益面においては、営業利益は、すり身などの主原料価格の高値推移による損益の圧迫、商品市況価格の著しい下落によるたな卸資産評価損の計上などにより3億9千4百万円（前期比42.1%減少）となった。経常利益は、為替差益の減少やポリ塩化ビフェニル（PCB）を含む高圧コンデンサーなどの廃棄処分費用もあり1億6百万円（前期比79.2%減少）となった。当期純損益は、大阪工場の一部土地や北九州土地の売却などによる固定資産売却益2億3百万円があったものの、建物等解体費用8千3百万円、固定資産廃棄損6千9百万円、飼料事業の取引先に対する貸倒引当金繰入額6千3百万円ならびに投資有価証券評価損9千5百万円および関係会社株式評価損6千3百万円の計上などにより、7千万円の損失（前期当期純利益2億1千4百万円）となった。

なお、当連結会計年度を最終年度とする中期3ヵ年経営計画「Take Off 21」については、最終目標数値において、売上高は目標をほぼ達成したものの、利益目標は原材料価格の高騰や景気後退の影響を受け達成するに至らなかった。今後は新中期経営計画「プラス2012」の下、当社グループの成長・発展に取り組んでいくこととしている。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品においては、中国製冷凍餃子の農薬混入事件の影響などから国産志向が高まり、国内生産量はわずかに増加した。こうしたなか、当社はOEM（相手先ブランド供給）製品、業務用製品およびギフト製品の受注を順調に伸ばしたことによる販売数量の増加、単価上昇もあり増収となった。

肉類においては、豚肉相場は飼料価格の値上がりを反映し前半は高値相場となり、後半は供給量の増加により安値相場となった。対して牛肉は安値相場で推移した。こうしたなか、当社は自社ブランドの「霧島黒豚」の安定供給と収益性を重視した販売に注力した結果、販売単価は上昇したものの、数量の減少により減収となった。

魚肉ねり製品においては、主原料であるすり身価格が高騰する厳しい状況となったが、各社はシェアの維持・拡大のため積極的な拡販に努め国内生産量は増加した。こうしたなか、当社は製品規格変更により販売数量は減少したものの、単価上昇があり増収となった。また、環境と開けやすさに配慮したナイロンケーシングの「マジックカットフィッシュソーセージC a トクホ」を株式会社マルハニチロ食品と共同開発し、本年3月に発売開始した。

調理食品においては、販売単価は下落したものの、新規得意先の開拓や即席麺用のレトルト具材が順調に伸びたことなどから販売数量が伸び増収となった。

健康食品においては、生活習慣病予防、美容やアンチエイジング対策への意識の高まりにより業界が活発化するなか、当社は機能性食品素材であるカツオエラスチンの生理的効果の学会発表や、高齢者向けソフト食「ソフミート」の展示会出展などを通して、その拡販に努めた。

これらにより、合計売上高は257億5千2百万円（前期比0.4%増加）、営業利益は6億8千1百万円（前期比37.6%減少）となった。

飼料事業

養魚用飼料においては、生餌の品薄と高値により配合飼料の需要が伸び、国内生産量は前年を上回った。こうしたなか、当社は大口ユーザーへの取り組みを強化し、ハマチ用EP飼料の販売数量を伸ばし、価格改定による単価上昇もあり増収となった。

水産物においては、水産物の取り扱い数量は減少したものの、ぶり加工品「うまかぶり」ブランドの確立に努め、魚価の回復もあり増収となった。

畜産用飼料においては、国内生産量は増加したものの、穀物原料が高値で推移する厳しい状況となった。こうしたなか、当社は販売数量は減少したものの、原料高に伴う値上げにより単価が上昇し増収となった。

畜産物においては、国産鶏肉「赤鶏さつま」を中心とした販売に取り組み、販売単価は上昇したものの、畜産物全体の販売数量の減少により減収となった。

これらにより、合計売上高は276億1千6百万円（前期比5.9%増加）、営業利益は7億5千2百万円（前期比28.6%増加）となった。

その他の事業

その他の事業については、合計売上高は20億9千7百万円（前期比5.2%減少）、営業利益は1億5千2百万円（前期比24.2%増加）となった。

なお、「不動産事業」については、当該セグメントにおける資産の金額が、全セグメントにおける資産の合計金額の10%未満となったため、当連結会計年度より区分して記載していない。

なお、消費税等については、すべて税抜方式を採用している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ5千7百万円減少の20億1千7百万円（前期比2.8%減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2億8千4百万円であり、前連結会計年度に比べ、6千2百万円減少した。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益が2千2百万円と前連結会計年度に比べ、2億7百万円減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は7億3千4百万円であり、前連結会計年度に比べ、16億6千万円増加した。この増加の主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の売却による収入が10億5千3百万円増加したことや、有形固定資産の取得による支出が8億6千3百万円減少したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は10億7千6百万円であり、前連結会計年度に比べ、8億8千7百万円減少した。この減少の主な要因は、短期借入金の純減少額が4億1千万円増加したことや、長期借入れによる収入が4億6千1百万円減少したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	19,586,030	6.7
飼料事業	23,754,780	13.0
合計	43,340,811	10.1

(注) 1 金額は販売価格によってあり、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	5,858,920	4.5
飼料事業	5,952,794	11.7
その他の事業	887,583	27.2
合計	12,699,298	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当連結会計年度における食料品事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、食料品事業の一部を除く製品については、見込み生産を行っている。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
食料品事業	134,414	13.7	12,448	1.6

(注) 1 金額は、販売価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	25,752,270	0.4
飼料事業	27,616,334	5.9
その他の事業	2,097,236	5.2
合計	55,465,841	2.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マル八(株)	13,441,843	24.9		
(株)マル八ニチロ水産			7,682,336	13.9
(株)マル八ニチロ食品			5,993,268	10.8

3 マル八(株)は、平成20年4月1日付で会社分割・商号変更をおこなっている。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としている。

当社グループは、「風通しの良い」「明るい」会社を目指し、本年4月をスタートとする中期経営計画「プラス2012」（2010年3月期～2012年3月期）を策定した。株主満足、顧客満足および従業員満足の向上を図るとともに、地域社会への貢献や環境への配慮などの社会的責任を果たすことを目指していくこととしている。

(2) 中期的な経営戦略

中期経営計画「プラス2012」では、新たな3カ年を、「将来を見据えた収益基盤の強化」の期間と位置付け、収益力と企業体質の強化に取り組んでいくこととしている。当社グループは、安全・安心を求める消費者の声を重視し、品質の高い商品をお届けすることを目標としている。お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで、収益性の高い企業を目指し、経営ビジョン実現のために、以下の3点を経営戦略に掲げている。

安定収益の確保できる収益基盤の拡充 - 主力事業を基盤とした提案型商品開発

お客様に受け入れられる高い信頼とブランド力の強化

人材育成、CSR活動の推進（地域社会との共存共栄）

各事業部門における以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指していくこととしている。

- ・ 水産食品部門においては、株式会社マルハニチロ食品と共同開発した「マジックカットフィッシュソーセージC a トクホ」の認知度を高め拡販するとともに、コンビニや量販店向けの商品開発も強化する。
- ・ 加工食品部門においては、主力O E M企業との取り組みを強化し安定した生産数量を確保するとともに、新規業務得意先の開拓により生産数量の拡大を目指す。
- ・ 食肉部門においては、独自ブランド「霧島黒豚」を中心とした黒豚の拡販に注力するとともに、新規得意先の開拓を促進します。また、中元・歳暮を始めとするギフト事業を拡大するとともに、新商品を開発し安定した利益を確保する。
- ・ 機能食品部門においては、市場の拡大を背景として機能性食品や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力する。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、大手委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化する。
- ・ 飼料事業部門においては、養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、ユーザーニーズを的確につかんだ新製品の開発に努める。また、当社独自の製品であるソフトタイプE P 飼料や健康飼料などの差別化飼料の開発と新規ユーザーの開拓に注力する。畜産用飼料については、生産性向上に注力するとともに、ユーザーニーズに合わせた製品の開発と品質の向上に努める。
- ・ 首都圏販売の強化のため、「霧島黒豚」や「赤鶏」など、当社グループの戦略商品を大都市圏において拡販するとともに新規取引先の開拓を推進する。
- ・ 食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の追加取得

当社グループは平成20年8月8日、宮崎県都城市地区の3社（農場、と畜場、加工場）で食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を取得した。「プラス2012」では、下関食品工場においても認証を取得する予定である。これからも総力をあげて品質管理体制の一層の強化を図り「安全・安心」に取り組んでいくこととしている。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当該リスク情報については、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではない。

(1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、売上高全体に占める同社の割合は25.2%となっている。同グループとの取引は長年に亘り安定的に推移しているが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある（「2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績」参照）。

(2) 水・畜産物相場

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉・牛肉等の肉類の取扱いが多く、予測困難な疫病の発生、台風、赤潮等の自然災害等による水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行等を求められる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の開発部、品質保証部、商品開発課、研究課、技術開発課、水産研究センター、家畜魚類診療所および各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で78名である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6億円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

(1) 食料品事業

食料品事業部門における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（OEM）の迅速かつ効率的開発

高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、生産管理課、商品開発課、(株)林兼デリカ、林兼フーズ(株)の研究開発部門と連携して推進している。

当連結会計年度における主な取り組みとしては、機能性素材「エラスチン」の美容系、血管系のエビデンス研究に取り組んだ。その成果については、学会、展示会での発表や商業誌への投稿などで公表した。さらに、大学との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進している。

また、主力商品であるマルハブランド魚肉ソーセージについては、包装材料の改良や特定保健用食品として厚生労働省の認可を取得し、リニューアル発売した。

なお、当該事業に関わる研究開発費は4億5千6百万円である。

(2) 飼料事業

飼料事業部門における研究開発は、「食の安心・安全」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っている。

養魚飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、

環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及

魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及

次世代養魚飼料の開発

難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上4項目をテーマに掲げて、当社研究課、技術開発課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における養魚飼料の主な開発成果は、魚粉に依存しない次世代マダイ用E P「メビウス」の開発がある。

継続中の共同試験としては、山口大学とアスタキサンチン高含有藻類の応用研究、鹿児島大学と難治療性細菌感染症予防法の開発研究を実施している。また、(独)水産総合研究センター等の産官学研究機関で開発中の農林水産政策を推進する実用技術開発事業「マグロ類の人工種苗による新規養殖技術の開発」に参加している。

更に、魚粉に依存しない次世代ブリ用E P、抗病性効果を有する機能性飼料、新型稚魚用飼料などの開発を行い、随時発売を開始する予定である。

世界初のソーセージタイプのマグロ用飼料「ツナ・フード」は製造プラントを海外に輸出し、海外での展開を開始している。「ツナ・フード」だけで育成されたマグロは今春から市場に出荷開始される。

畜産用飼料は、赤鶏や黒豚に代表される高品質・高付加価値生産物を作る飼料の開発に注力している。

当連結会計年度における畜産飼料の主な開発成果はリサイクル原料の焼酎粕等を利用した飼料開発、キリシマドリームファーム専用の人工乳開発がある

なお、当該事業に係る研究開発費は1億4千4百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積もりに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成している。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は297億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億9千6百万円減少となった。

流動資産の減少(前期比8億6百万円減少)は、主に受取手形及び売掛金が10億5千5百万円減少したことなどによるものである。

固定資産の減少(前期比10億9千万円減少)は主に売却等により土地が8億3千3百万円減少したことなどによるものである。

(負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債合計は245億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6千7百万円減少となった。

流動負債の減少(前期比13億1千4百万円減少)は主に短期借入金が9億2千3百万円減少したことなどによるものである。

固定負債の減少(前期比1億5千2百万円減少)は主にリース債務が2億8千9百万円増加したものの、長期借入金が3億2千7百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末における純資産合計は52億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千9百万円の減少となった。これは主に連結会社の増加による減少によるものである。

(経営成績)

「1 業績等の概要、(1) 業績」参照。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」参照。

(4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題、(2) 中期的な経営戦略」参照。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」参照。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」参照。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製・商品の品質の維持、向上、また、省力化を中心とするコストダウンを図るための設備投資を実施し、その総額は699,724千円である。

食料品事業においては、水産加工品製造設備や養豚設備を中心に、省力化、品質向上を目的とした設備投資を行い、その総額は468,965千円である。

飼料事業においては、設備増強、品質向上を目的とした設備投資を行い、その総額は176,770千円である。

また、当連結会計年度において、次の土地を売却した。その内容は下記のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
林兼産業(株) 大阪工場	大阪市港区	土地	平成20年12月	789,114

なお、当該売却を起因として土地利用計画の変更に伴う賃貸予定物件設計料等の既払額（建設仮勘定42,400千円）を取り崩している。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 食料品事業

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
下関工場 (山口県下関市)	食肉加工品及び 魚肉ねり製品製 造設備	822,760	222,740	183,830 (12,258)	154,687	5,138	1,389,157	91 (6)
都城工場 (宮崎県都城市)	食肉加工品 製造設備	130,675	34,088	93,520 (16,527)	23,840	813	282,938	23 (23)

子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)林兼デリカ	食品工場 (熊本県 菊池郡)	魚肉ねり製品、 缶詰及び冷凍食 品製造設備	410,436	108,416	232,172 (12,463) [3,582]	10,559	1,442	763,027	23 (120)
キリシマド リームファ ーム(株)	養豚場 (宮崎県 都城市)	養豚設備	875,346	19,783	257,926 (416,799) [799]	29,147	27,825	1,210,029	60 (13)
林兼フーズ(株)	食品工場 (山口県 美祢市)	食肉加工品 製造設備	50,600	2,832	4,032 [23,679]	28,256	185	85,907	16 (42)

(2) 飼料事業

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関工場(山口県下関市)	飼料製造設備	339,343	321,455	[15,758]	7,859	6,176	674,835	71(7)
長府工場(山口県下関市)	飼料製造設備	366,553	260,004	608,584(26,418)	6,391	3,211	1,244,744	24

(3) その他の事業

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪工場(大阪市港区)	賃貸不動産	1,063,821	51,647	244,591(12,087)		1,834	1,361,894	2(1)
関東賃貸他(茨城県龍ヶ崎市他2箇所)	賃貸不動産	530,556	8,636	563,087(20,842)		956	1,103,237	

子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)林兼デリカ	冷蔵庫(熊本県菊池郡)	冷蔵倉庫	53,211	18,187	240,000(10,496)[372]			311,399	2(1)
林兼冷蔵(株)	第一冷凍工場 第二冷凍工場(山口県下関市)	冷蔵倉庫	201,853	43,764	1,159,438(12,445)	1,477	4,088	1,410,621	19(7)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。
 2 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は68,693千円である。賃借土地の面積については[]で外書している。
 3 食肉加工品および魚肉ねり製品製造設備の一部についてはリース契約により使用しており、そのリース期間は6年、その年間リース金額は225,935千円、リース契約残高は534,086千円である。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書したものである。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業の種類別セグメントごとの経営計画に基づき計画している。連結子会社の設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、当社に報告されている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,443,042千円であるが、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定である。

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1)新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 下関工場	山口県 下関市	食料品事業	設備更新	648,000		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成21年 6月	平成22年 3月	
林兼産業(株) 下関工場	山口県 下関市	飼料事業	設備更新	204,820		銀行借入	平成21年 4月	平成22年 3月	

(2)除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		89,100		4,455,000	3,333,538	797,309

(注) 第60期資本の欠損の填補による減少

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	31	33	151	26	2	9,632	9,875	
所有株式数 (単元)	0	19,210	332	19,962	409	7	48,985	88,905	195,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	21.61	0.37	22.45	0.46	0.01	55.10	100.00	

(注) 1 自己株式52,528株は、「個人その他」に1人・52単元および「単元未満株式の状況」に528株含めて記載している。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質所有株式数は51,528株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中部 緑	山口県下関市	7,274	8.16
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,659	6.35
財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	4,032	4.52
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,187	3.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,001	3.36
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,208	2.47
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,974	2.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,298	1.45
計		34,916	39.18

(注) 財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における食品等の開発援助および社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,854,000	88,849	
単元未満株式	普通株式 195,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,849	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4千株が含まれている。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
 3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義人以外から喪失登録のある株式4千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
 4 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式528株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	51,000		51,000	0.06
計		51,000		51,000	0.06

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,005	949,649
当期間における取得自己株式	470	38,226

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	51,528		51,998	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としている。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えている。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としている。

当事業年度の配当については、当期純損失を計上したことにより、無配とすることとしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	199	242	198	159	147
最低(円)	98	146	120	65	50

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	82	85	85	90	78	81
最低(円)	50	62	64	72	64	65

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		澤田 修文	昭和17年2月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年7月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成12年4月 当社参与飼料事業本部副本部長 平成12年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役飼料事業本部長 平成14年10月 当社代表取締役専務取締役経営企画室担当兼企業倫理室担当 平成15年4月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役会長(現)	(注)3	37
取締役社長 (代表 取締役)		橋本 鉄志	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成19年4月 当社取締役総合企画室担当兼経営管理部担当 平成21年1月 当社取締役管理本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	9
専務取締役	事業部門 担当兼 開発部担当兼 飼料事業部長	熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成12年10月 当社飼料事業本部副本部長兼水産営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開発部担当 平成21年1月 当社専務取締役事業部門担当兼開発部担当兼飼料事業部長(現)	(注)3	25
常務取締役	食品 事業部長	藏本 順一	昭和22年4月23日生	昭和46年5月 当社入社 平成12年10月 当社飼料事業本部製造部長兼長府工場長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部副事業部長兼業務統括部長兼水産食品部長兼下関第一工場長 平成19年6月 当社取締役食品事業部副事業部長兼水産食品部長兼下関第一工場長 平成20年6月 当社常務取締役食品事業部長兼水産食品部長 平成21年6月 当社常務取締役食品事業部長(現)	(注)3	7
常務取締役	管理本部長	平瀬 貞文	昭和23年8月7日生	昭和48年4月 大洋漁業株式会社入社 平成10年4月 同社トロール事業部長 平成14年3月 マルハトロール株式会社代表取締役 平成18年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成21年4月 当社入社顧問 平成21年6月 当社常務取締役管理本部長(現)	(注)3	0
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録(現) 平成14年4月 亜細亜大学法学部教授(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 経営企画室 担当	中 部 哲 二	昭和43年 8 月 5 日生	平成 6 年 4 月 当社入社 平成20年 5 月 当社総合企画室部長 平成20年 6 月 当社取締役開発部担当 平成21年 4 月 当社取締役管理本部経営企画室担 当(現)	(注) 3	90
取締役	食品事業部 副事業部長 兼食肉部長	中 島 健 一	昭和25年 1 月 1 日生	昭和45年 4 月 当社入社 平成13年 4 月 当社キリシマ事業部下関総合工 場第二工場長 平成15年 2 月 当社食肉事業部都城工場長 平成18年 3 月 当社執行役員食品事業部食肉部長 兼営業部長兼都城工場長 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社代 表取締役社長(現) 平成21年 6 月 当社取締役食品事業部副事業部長 兼食肉部長(現)	(注) 3	0
常任監査役 (常勤)		青 野 徹 郎	昭和22年 1 月 9 日生	昭和44年 3 月 株式会社山口銀行入行 平成 9 年 6 月 同行名古屋支店長 平成12年 6 月 同行市場証券管理部長 平成14年 6 月 同行取締役市場証券管理部長 平成16年 6 月 同行取締役福岡支店長 平成18年 6 月 当社常任監査役(現)	(注) 4	30
監査役		大 深 邦 宏	昭和14年 7 月31日生	昭和38年 1 月 大洋漁業株式会社入社 平成 2 年10月 同社下関支社長 平成13年 6 月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成13年 6 月 当社監査役(現)	(注) 5	17
監査役		和 仁 皓 明	昭和 6 年 2 月17日生	昭和30年 4 月 雪印乳業株式会社入社 昭和63年10月 同社理事 平成 4 年 4 月 東亜大学大学院総合学術研究科教 授 平成16年 6 月 当社監査役(現)	(注) 6	20
監査役		藤 岡 怜	昭和19年3月17日	昭和42年 4 月 当社入社 平成 8 年 4 月 当社食品事業本部物流部長兼 K K プロジェクト部長 平成12年 6 月 当社取締役経営企画室長 平成13年10月 当社取締役生産部長兼下関工場長 平成15年 2 月 当社取締役開発部長兼品質保証部 担当 平成17年 6 月 当社取締役退任 平成19年 6 月 当社監査役(現)	(注) 7	12
計						259

- (注) 1 取締役石川達紘は、会社法第 2 条第15号に定める「社外取締役」である。
 2 監査役青野徹郎、大深邦宏および和仁皓明の 3 名は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」である。
 3 平成21年 6 月27日選任後、2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結
 の時まで。
 4 平成18年 6 月27日選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結
 の時まで。
 5 平成20年 6 月24日選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結
 の時まで。
 6 平成21年 6 月27日選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結
 の時まで。
 7 平成19年 6 月25日選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結
 の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするすべてのお客様に信頼され、支持される企業となるためにも当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化・充実が必要不可欠であると考えている。コンプライアンス経営を第一に掲げ、経営の透明性と健全性を高め、企業価値の向上に努める。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)で構成(有価証券報告書提出日現在)されている。取締役会は毎月開催し、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っている。

内部監査については、内部統制部内部監査課(担当者4名)が各事業部及び関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告及び提言を行っている。また、社内のコンプライアンス活動を推進する組織として内部統制部企業倫理課(担当者2名)を設置している。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化する。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進する。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実を図る。
- ・ 社内諸規程を整備するとともに、業務に係る諸法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制部内部統制課を中心に内部統制評価チームが内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会において結果を報告、審議し、一層の改善を図る。
- ・ 内部統制部企業倫理課による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努める。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内に公開するとともに、特定法令説明会を開催して従業員への周知を図る。
- ・ 法令や社内諸規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用する。また、倫理委員会規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、倫理委員会を開催して対処する。
- ・ 内部統制部内部監査課が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内諸規程に適合することを随時監査する。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図る。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備する。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処する。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備する。
- ・ 信用リスクに対しては、社内規程に定める基準に従って与信管理を行うとともに、毎月開催される債権管理委員会により、債権全般の管理状況をチェックする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保する。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議する。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行する。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行する。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

以下のとおり、当社グループ各社におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。

- ・ 当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施する。
- ・ 当社の内部統制部内部監査課により、当社および子会社の業務が法令や定款等に適合することを監査する。子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社への影響等について当社の取締役会および担当部署に報告する。

ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととする。
- ・ 監査役の職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとする。

ト 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役会または監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役会または監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
- ・ 内部統制部内部監査課が実施した内部監査の結果
- ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
- ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
- ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定する。
- ・ 監査役と内部統制部長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとする。

社外取締役および社外監査役と当社との関係

特筆すべき利害関係はない。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としている。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬	
取締役	109百万円
うち社外取締役	2百万円
監査役	21百万円
うち社外監査役	18百万円
計	130百万円

- (注) 1 上記役員報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として計上した額が含まれている。
- 2 上記役員報酬には、平成20年6月24日開催の第69期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する役員報酬が含まれている。

業務を執行した公認会計士の氏名ならびに所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂（継続監査年数16年）、佐藤裕治（同2年）であり、いずれも監査法人大手門会計事務所に所属している。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はない。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			20	
連結子会社				
計			20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,503,007	2,395,272
受取手形及び売掛金	7,824,338	6,769,125
たな卸資産	4,055,007	-
商品及び製品	-	1,542,092
仕掛品	-	1,405,895
原材料及び貯蔵品	-	1,630,437
繰延税金資産	158,147	126,418
その他	344,199	178,214
貸倒引当金	217,843	187,117
流動資産合計	14,666,855	13,860,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 18,755,585	³ 18,770,494
減価償却累計額	13,254,231	13,576,767
建物及び構築物(純額)	5,501,354	5,193,726
機械装置及び運搬具	³ 11,394,235	³ 11,551,278
減価償却累計額	10,283,559	10,417,137
機械装置及び運搬具(純額)	1,110,678	1,134,140
土地	6,076,864	⁴ 5,243,208
リース資産	-	357,960
減価償却累計額	-	30,112
リース資産(純額)	-	327,847
その他	1,082,919	997,455
減価償却累計額	948,131	910,026
その他(純額)	134,787	87,428
有形固定資産合計	² 12,823,685	² 11,986,352
無形固定資産		
その他	58,520	51,859
無形固定資産合計	58,520	51,859
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,024,086	^{1, 2} 2,630,664
繰延税金資産	150,635	161,458
その他	² 1,580,420	² 1,737,175
貸倒引当金	650,599	671,027
投資その他の資産合計	4,104,543	3,858,271
固定資産合計	16,986,749	15,896,482
資産合計	31,653,604	29,756,822

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,408,028	2,957,789
短期借入金	² 13,556,234	² 12,633,219
リース債務	-	61,466
未払金	918,137	1,001,336
未払法人税等	59,327	63,467
賞与引当金	294,648	261,114
PCB処理費用引当金	-	34,817
その他	520,101	428,654
流動負債合計	18,756,477	17,441,865
固定負債		
長期借入金	² 5,050,508	² 4,723,348
リース債務	-	289,125
繰延税金負債	309,698	213,744
退職給付引当金	1,538,048	1,601,365
役員退職慰労引当金	248,730	160,250
その他	112,537	118,725
固定負債合計	7,259,522	7,106,558
負債合計	26,016,000	24,548,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	412,848	736,710
自己株式	55,391	5,453
株主資本合計	4,784,069	4,510,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,122	220,129
評価・換算差額等合計	386,122	220,129
少数株主持分	467,411	478,122
純資産合計	5,637,604	5,208,397
負債純資産合計	31,653,604	29,756,822

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	53,928,565	55,465,841
売上原価	8 46,100,280	1, 8 47,900,721
売上総利益	7,828,285	7,565,119
販売費及び一般管理費	2, 8 7,147,070	2, 8 7,170,971
営業利益	681,214	394,147
営業外収益		
受取利息	10,597	8,673
受取配当金	58,666	53,704
受取保険金	38,944	-
為替差益	102,932	43,701
持分法による投資利益	-	6,488
その他	147,811	157,808
営業外収益合計	358,952	270,377
営業外費用		
支払利息	441,954	438,881
持分法による投資損失	10,098	-
その他	75,720	119,254
営業外費用合計	527,773	558,135
経常利益	512,394	106,389
特別利益		
前期損益修正益	6,598	3 19,047
固定資産売却益	4 622	4 203,803
投資有価証券売却益	64,858	257
関係会社株式売却益	62,137	-
貸倒引当金戻入額	-	53,345
関係会社整理損失引当金戻入額	39,074	-
保証債務取崩益	-	19,276
その他	581	5,000
特別利益合計	173,872	300,730

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産評価損	35,084	-
固定資産売却損	5 96	5 403
固定資産廃棄損	6 8,371	6 69,796
建物等解体費用	-	83,240
減損損失	7 10,447	7 8,115
投資有価証券評価損	34,486	95,860
関係会社株式評価損	44,125	63,073
貸倒引当金繰入額	63,329	63,534
役員退職慰労引当金繰入額	252,076	-
その他	7,761	535
特別損失合計	455,779	384,559
税金等調整前当期純利益	230,487	22,560
法人税、住民税及び事業税	85,469	25,736
法人税等還付税額	-	12,505
法人税等調整額	54,591	61,786
法人税等合計	30,878	75,017
少数株主利益又は少数株主損失()	14,549	17,713
当期純利益又は当期純損失()	214,158	70,169

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
前期末残高	625,157	412,848
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214,158	70,169
自己株式の処分	-	20,318
連結子会社の減少に伴う減少額	1,848	-
連結子会社の増加に伴う減少額	-	233,373
当期変動額合計	212,309	323,861
当期末残高	412,848	736,710
自己株式		
前期末残高	62,169	55,391
当期変動額		
自己株式の取得	469	949
自己株式の処分	-	50,887
持分法の適用範囲の変動	7,248	-
当期変動額合計	6,778	49,937
当期末残高	55,391	5,453
株主資本合計		
前期末残高	4,564,981	4,784,069
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	214,158	70,169
連結子会社の減少に伴う減少額	1,848	-
連結子会社の増加に伴う減少額	-	233,373
持分法の適用範囲の変動	7,248	-
自己株式の取得	469	949
自己株式の処分	-	30,569
当期変動額合計	219,087	273,923
当期末残高	4,784,069	4,510,145

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	929,981	386,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543,859	165,992
当期変動額合計	543,859	165,992
当期末残高	386,122	220,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	929,981	386,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	543,859	165,992
当期変動額合計	543,859	165,992
当期末残高	386,122	220,129
少数株主持分		
前期末残高	528,532	467,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,120	10,710
当期変動額合計	61,120	10,710
当期末残高	467,411	478,122
純資産合計		
前期末残高	6,023,496	5,637,604
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	214,158	70,169
連結子会社の減少に伴う減少額	1,848	-
連結子会社の増加に伴う減少額	-	233,373
持分法の適用範囲の変動	7,248	-
自己株式の取得	469	949
自己株式の処分	-	30,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604,980	155,282
当期変動額合計	385,892	429,206
当期末残高	5,637,604	5,208,397

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,487	22,560
減価償却費	709,805	693,094
持分法による投資損益（は益）	10,098	6,488
たな卸資産評価損	35,084	-
固定資産売却損益（は益）	526	203,400
固定資産廃棄損	8,371	69,796
減損損失	10,447	8,115
投資有価証券売却損益（は益）	64,858	257
投資有価証券評価損益（は益）	34,486	95,860
関係会社株式売却損益（は益）	62,137	-
関係会社株式評価損	44,125	63,073
貸倒引当金の増減額（は減少）	109,583	10,298
賞与引当金の増減額（は減少）	35,827	37,295
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	39,074	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	41,704	63,316
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	248,730	90,670
受取利息及び受取配当金	69,264	62,377
支払利息	441,954	438,881
売上債権の増減額（は増加）	671,467	756,486
たな卸資産の増減額（は増加）	240,209	433,510
仕入債務の増減額（は減少）	1,107,324	514,053
未払消費税等の増減額（は減少）	17,886	44,782
その他	239,059	99,828
小計	791,835	708,220
利息及び配当金の受取額	69,264	62,377
利息の支払額	440,235	441,609
法人税等の支払額	74,076	44,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,787	284,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	485,909	373,423
定期預金の払戻による収入	682,168	224,718
有形固定資産の取得による支出	1,130,972	267,039
有形固定資産の売却による収入	1,104	1,054,236
無形固定資産の取得による支出	10,379	7,524
投資有価証券の取得による支出	200,668	105,774
投資有価証券の売却による収入	308,273	70,593
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	10,050
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	59,256
その他	90,096	99,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	926,480	734,432

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,500	397,500
長期借入れによる収入	2,308,184	1,847,086
長期借入金の返済による支出	2,499,128	2,500,451
リース債務の返済による支出	-	18,297
少数株主への配当金の支払額	10,400	7,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,844	1,076,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	237
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	768,536	57,129
現金及び現金同等物の期首残高	2,871,929	2,074,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	28,620	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,074,772	1 2,017,643

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社</p> <p>(2)連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 都城ウエルネスミート株式会社 有限会社平安海産 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>なお、都城ウエルネスミート株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、株式会社ハヤシマルについては、平成19年12月に清算終了しており、清算終了までの期間損益は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結損益計算書に含まれていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 2社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ</p> <p>なお、株式会社関東オルトについては、平成19年10月に清算終了しており、清算終了までの投資持分は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結損益計算書に含まれていない。また、大興製函株式会社については、平成20年3月に株式を全て売却している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名 関連会社 サント・ミート・パッカー Ltd</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社</p> <p>(2)連結子会社の名称 キリシマドリームファーム株式会社 株式会社林兼デリカ 林兼フーズ株式会社 都城ウエルネスミート株式会社 有限会社平安海産 有限会社桜林養鰻 林兼コンピューター株式会社 林兼冷蔵株式会社</p> <p>なお、有限会社桜林養鰻については、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名 関連会社 3社 志布志飼料株式会社 株式会社ベッケイ 株式会社みなど</p> <p>なお、株式会社みなどについては、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとした。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8～13年としていたが、当連結会計年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10～12年に変更している。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>P C B 処理費用引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建仕入債務 金利スワップ...長期借入金 ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>役員退職慰勞引当金 役員退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上することとしている。 (追加情報) 前連結会計年度に引き続き、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、当社取締役においては当連結会計年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用している。 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 発生年度の損益として処理している。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなる。	4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等 額償却している。ただし、当該金額が重要性に乏しい場 合は、発生年度の損益として処理している。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用処理としていたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当連結会計年度負担額13,573千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額252,076千円は特別損失に計上している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,573千円減少し、税金等調整前当期純利益は265,650千円減少している。</p> <p>なお、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、当社取締役においては当連結会計年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が110,992千円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取家賃」19,311千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,136,002千円、1,521,704千円、1,397,299千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。				1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			
投資有価証券		179,500千円		投資有価証券		150,595千円	
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	3,910,402	513,567	4,423,969	建物及び構築物	3,692,634	439,131	4,131,765
機械装置及び運搬具	842,494	79,161	921,655	機械装置及び運搬具	870,504	60,266	930,770
工具・器具・備品	27,794	2,341	30,135	工具・器具・備品	29,208	-	29,208
土地	1,898,630	602,214	2,500,845	土地	1,893,249	572,030	2,465,280
投資有価証券		2,070,333	2,070,333	投資有価証券	-	1,809,201	1,809,201
その他		80,681	80,681	その他	-	75,370	75,370
計	6,679,321	3,348,299	10,027,621	計	6,485,596	2,955,999	9,441,596
担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
短期借入金	317,500	165,000	482,500	短期借入金	260,000	110,000	370,000
1年以内に返済予定の長期借入金	1,638,768	493,712	2,132,480	1年以内に返済予定の長期借入金	1,429,652	347,712	1,777,364
長期借入金	3,143,039	1,074,413	4,217,452	長期借入金	2,960,946	956,701	3,917,647
計	5,099,307	1,733,125	6,832,432	計	4,650,598	1,414,413	6,065,011
3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
建物		7,006千円		建物		7,006千円	
機械及び装置		46,494千円		機械及び装置		46,494千円	
4				4 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。			
5 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				5 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
赤鷄農業協同組合		310,712千円		赤鷄農業協同組合		272,768千円	
(株)大光食品		200,000		小豆屋水産(株)		100,000	
小豆屋水産(株)		100,000		その他2社		97,388	
その他2社		103,836		計		470,156	
計		714,548		計		470,156	
6 受取手形割引高 1,640,000千円				6			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 110,992千円												
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 46,928千円 賞与引当金繰入額 146,526 退職給付引当金繰入額 222,077 役員退職慰労引当金繰入額 13,573 従業員給与 1,327,753 拡売・宣伝費 736,163 発送・配達費 1,656,027	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 7,188千円 賞与引当金繰入額 129,002 退職給付引当金繰入額 224,610 役員退職慰労引当金繰入額 13,460 従業員給与 1,327,778 拡売・宣伝費 694,776 発送・配達費 1,607,707												
3	3 前期損益修正益 過年度消費税等還付額 13,980千円 過年度減価償却修正額 5,067												
4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 622千円	4 固定資産売却益の内訳 土地 199,239千円 建物及び構築物他 4,564												
5 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 49千円 機械装置及び運搬具 47	5 固定資産売却損の内訳 土地 380千円 機械装置及び運搬具 22												
6 固定資産廃棄損の内訳 機械装置及び運搬具 4,185千円 建物及び構築物他 4,185	6 固定資産廃棄損の内訳 建設仮勘定 42,400千円 建物及び構築物 18,870 機械装置及び運搬具他 8,526												
7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。	7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県美祢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山口県美祢市	遊休資産	土地	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	熊本県八代市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
山口県美祢市	遊休資産	土地											
場所	用途	種類											
熊本県八代市	遊休資産	土地											
<p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,447千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基礎として評価している。</p>	<p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,115千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>												
8 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600,025千円である。	8 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600,724千円である。												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	535,223	4,172	76,297	463,098

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,172株は、単元未満株式の買取による増加である。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,297株は、持分法適用範囲の変更による減少である。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463,098	13,005	424,575	51,528

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,005株は、単元未満株式の買取による増加である。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少424,575株は、自己株式の処分による減少である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,503,007千円	現金及び預金勘定 2,395,272千円
預入期間が3か月を超える定期預金 228,924	預入期間が3か月を超える定期預金 377,629
当座借越 199,310	現金及び現金同等物 2,017,643
現金及び現金同等物 2,074,772	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として食料品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,762,439</td> <td>1,274,017</td> <td>1,488,421</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>378,785</td> <td>209,895</td> <td>168,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,141,225</td> <td>1,483,913</td> <td>1,657,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">436,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,269,261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,705,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">494,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">425,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,762,439	1,274,017	1,488,421	その他(工具器具備品)	378,785	209,895	168,889	合計	3,141,225	1,483,913	1,657,311	1年内	436,269千円	1年超	1,269,261	合計	1,705,531	支払リース料	494,998千円	減価償却費相当額	425,665千円	支払利息相当額	55,247千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年 3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,459,998</td> <td>1,337,940</td> <td>1,122,057</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>335,109</td> <td>230,166</td> <td>104,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795,108</td> <td>1,568,107</td> <td>1,227,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">385,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">895,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,280,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">488,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,437千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,459,998	1,337,940	1,122,057	その他(工具器具備品)	335,109	230,166	104,943	合計	2,795,108	1,568,107	1,227,000	1年内	385,104千円	1年超	895,460	合計	1,280,564	支払リース料	488,708千円	減価償却費相当額	423,188千円	支払利息相当額	55,437千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	2,762,439	1,274,017	1,488,421																																																						
その他(工具器具備品)	378,785	209,895	168,889																																																						
合計	3,141,225	1,483,913	1,657,311																																																						
1年内	436,269千円																																																								
1年超	1,269,261																																																								
合計	1,705,531																																																								
支払リース料	494,998千円																																																								
減価償却費相当額	425,665千円																																																								
支払利息相当額	55,247千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	2,459,998	1,337,940	1,122,057																																																						
その他(工具器具備品)	335,109	230,166	104,943																																																						
合計	2,795,108	1,568,107	1,227,000																																																						
1年内	385,104千円																																																								
1年超	895,460																																																								
合計	1,280,564																																																								
支払リース料	488,708千円																																																								
減価償却費相当額	423,188千円																																																								
支払利息相当額	55,437千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,251,638	1,973,626	721,988
債券			
その他			
小計	1,251,638	1,973,626	721,988
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	76,294	58,355	17,938
債券			
その他	158,947	119,760	39,187
小計	235,241	178,115	57,126
合計	1,486,880	2,151,741	664,861

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	233,760	126,996	
債券			
その他	74,512		6,761
合計	308,273	126,966	6,761

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

692,844千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	739,025	1,198,952	459,927
債券			
その他			
小計	739,025	1,198,952	459,927
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	594,345	515,536	78,809
債券			
その他	87,223	66,872	20,351
小計	681,569	582,408	99,160
合計	1,420,594	1,781,361	360,766

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	228	177	
債券	70,365	79	
その他			
合計	70,593	257	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 698,707千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループが行っているデリバティブ取引は、為替予約取引のみである。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約取引を利用することとしている。</p> <p>3 取引の利用目的 当社グループが行っている為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的に限定している。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行および商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、当社グループ各社で行い、当社に報告されることとしている。</p> <p>6 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 為替予約取引のうち、当連結会計年度末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含まれていない。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、残高がないため記載していない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社	平成11年
(株)林兼デリカ	平成 2年
林兼フーズ(株)	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年

適格退職年金制度

	設定時期	その他
キリシマドリームファーム(株)	平成6年	全面適用
(株)林兼デリカ	平成5年	部分適用

中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	3,281,100	3,047,539
ロ 年金資産(千円)	141,365	149,640
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	3,139,735	2,897,899
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,150,672	986,291
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	451,014	310,242
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	1,538,048	1,601,365

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	119,532	126,937
ロ 利息費用(千円)	57,868	54,112
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	164,381	164,381
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	115,697	92,909
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	457,478	438,339

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ポイント基準
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">281,279千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">609,311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,478</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119,037</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引に係る未実現利益の除去</td> <td style="text-align: right;">153,981</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">559,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961,492千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,652,709千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,782千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">250,534千円</td> </tr> <tr> <td> 全面時価評価による評価益</td> <td style="text-align: right;">59,164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,698千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">158,147千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">150,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">309,698千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	281,279千円	退職給付引当金	609,311	役員退職慰労引当金	100,478	賞与引当金	119,037	連結会社間取引に係る未実現利益の除去	153,981	繰越欠損金	559,693	その他	137,709	繰延税金資産小計	1,961,492千円	評価性引当額	1,652,709千円	繰延税金資産合計	308,782千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	250,534千円	全面時価評価による評価益	59,164千円	繰延税金負債合計	309,698千円	繰延税金負債の純額	915千円	流動資産	繰延税金資産	158,147千円	固定資産	繰延税金資産	150,635千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	309,698千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">306,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">622,595</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,739</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">109,530</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引に係る未実現利益の除去</td> <td style="text-align: right;">130,499</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">503,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,947,090千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,659,213千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">154,580千円</td> </tr> <tr> <td> 全面時価評価による評価益</td> <td style="text-align: right;">59,164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,744千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,132千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">126,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">161,458千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">213,744千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	306,170千円	退職給付引当金	622,595	役員退職慰労引当金	64,739	賞与引当金	109,530	連結会社間取引に係る未実現利益の除去	130,499	繰越欠損金	503,855	その他	209,699	繰延税金資産小計	1,947,090千円	評価性引当額	1,659,213千円	繰延税金資産合計	287,877千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	154,580千円	全面時価評価による評価益	59,164千円	繰延税金負債合計	213,744千円	繰延税金資産の純額	74,132千円	流動資産	繰延税金資産	126,418千円	固定資産	繰延税金資産	161,458千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	213,744千円
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	281,279千円																																																																																								
退職給付引当金	609,311																																																																																								
役員退職慰労引当金	100,478																																																																																								
賞与引当金	119,037																																																																																								
連結会社間取引に係る未実現利益の除去	153,981																																																																																								
繰越欠損金	559,693																																																																																								
その他	137,709																																																																																								
繰延税金資産小計	1,961,492千円																																																																																								
評価性引当額	1,652,709千円																																																																																								
繰延税金資産合計	308,782千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	250,534千円																																																																																								
全面時価評価による評価益	59,164千円																																																																																								
繰延税金負債合計	309,698千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	915千円																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	158,147千円																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	150,635千円																																																																																							
流動負債	繰延税金負債																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	309,698千円																																																																																							
繰延税金資産																																																																																									
貸倒引当金	306,170千円																																																																																								
退職給付引当金	622,595																																																																																								
役員退職慰労引当金	64,739																																																																																								
賞与引当金	109,530																																																																																								
連結会社間取引に係る未実現利益の除去	130,499																																																																																								
繰越欠損金	503,855																																																																																								
その他	209,699																																																																																								
繰延税金資産小計	1,947,090千円																																																																																								
評価性引当額	1,659,213千円																																																																																								
繰延税金資産合計	287,877千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	154,580千円																																																																																								
全面時価評価による評価益	59,164千円																																																																																								
繰延税金負債合計	213,744千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	74,132千円																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	126,418千円																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	161,458千円																																																																																							
流動負債	繰延税金負債																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	213,744千円																																																																																							
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.4 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久差異	0.3	住民税均等割	5.1	繰越欠損金	32.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">34.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">52.5</td> </tr> <tr> <td>子会社の保有する親会社株式の売却益消去</td> <td style="text-align: right;">20.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金増加額</td> <td style="text-align: right;">184.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久差異	34.0	住民税均等割	52.5	子会社の保有する親会社株式の売却益消去	20.6	評価性引当金増加額	184.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	332.5 %																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久差異	0.3																																																																																								
住民税均等割	5.1																																																																																								
繰越欠損金	32.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.4 %																																																																																								
法定実効税率	40.4 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久差異	34.0																																																																																								
住民税均等割	52.5																																																																																								
子会社の保有する親会社株式の売却益消去	20.6																																																																																								
評価性引当金増加額	184.4																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	332.5 %																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,641,976	26,073,485	240,751	1,972,351	53,928,565	-	53,928,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	1,469,761	-	987,305	2,461,405	(2,461,405)	-
計	25,646,315	27,543,246	240,751	2,959,656	56,389,971	(2,461,405)	53,928,565
営業費用	24,552,931	26,958,245	269,534	2,808,300	54,589,012	(1,341,661)	53,247,351
営業利益又は営業損失()	1,093,383	585,001	28,783	151,356	1,800,958	(1,119,744)	681,214
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	8,839,271	9,442,433	4,901,521	3,104,553	26,287,780	5,365,824	31,653,604
減価償却費	320,696	152,975	139,703	63,908	677,283	32,522	709,805
減損損失	10,447				10,447		10,447
資本的支出	156,628	294,275	134,266	70,062	655,232	46,488	701,721

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,752,270	27,616,334	2,097,236	55,465,841		55,465,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,245	1,649,728	1,585,269	3,248,243	(3,248,243)	
計	25,765,516	29,266,063	3,682,505	58,714,085	(3,248,243)	55,465,841
営業費用	25,083,550	28,513,785	3,530,253	57,127,589	(2,055,895)	55,071,693
営業利益	681,965	752,277	152,252	1,586,496	(1,192,348)	394,147
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	9,969,799	8,167,172	5,396,120	23,533,092	6,223,729	29,756,822
減価償却費	313,495	167,101	183,564	664,161	28,932	693,094
減損損失					8,115	8,115
資本的支出	475,485	176,770	4,832	657,087	51,764	708,852

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,119,744千円、当連結会計年度1,192,348千円である。その主なものは、林兼産業(株)本社の管理本部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度6,399,934千円、当連結会計年度7,178,994千円である。その主なものは、林兼産業(株)の余資運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

6 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰勞引当金を計上している。この変更にともない、従来の方によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、食料品事業が3,740千円、その他の事業が7,882千円、全社が1,950千円増加し、営業利益が同額減少している。

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度における食料品事業の営業利益は76,426千円減少し、飼料事業の営業利益は34,565千円減少している。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用している。この変更による当連結会計年度の営業損益への影響は軽微である。

7 追加情報

機械装置については、従来、耐用年数を8~13年としていたが、当連結会計年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10~12年に変更している。この変更による当連結会計年度の営業損益への影響は軽微である。

8 事業区分の変更

従来、「不動産事業」は独立して表示していたが、賃貸不動産として活用していた大阪工場の土地について、その一部を売却したことに伴い、残余土地の保有目的の見直しを行った結果、当該セグメントの資産の金額が全セグメントの資産の金額の合計額の10%未満となったため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示している。この結果、従来の方と比較して「その他の事業」の売上高は253,898千円増加し、営業利益は1,595千円増加している。なお、「当連結会計年度」の事業区分によった場合の「前連結会計年度」の事業の種類別セグメントは以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,641,976	26,073,485	2,213,103	53,928,565		53,928,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	1,469,761	987,305	2,461,405	(2,461,405)	
計	25,646,315	27,543,246	3,200,408	56,389,971	(2,461,405)	53,928,565
営業費用	24,552,931	26,958,245	3,077,835	54,589,012	(1,341,661)	53,247,351
営業利益	1,093,383	585,001	122,573	1,800,958	(1,119,744)	681,214
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	8,839,271	9,442,433	8,006,075	26,287,780	5,365,824	31,653,604
減価償却費	320,696	152,975	203,611	677,283	32,522	709,805
減損損失	10,447			10,447		10,447
資本的支出	156,628	294,275	204,329	655,232	46,488	701,721

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	58円33銭	1株当たり純資産額	53円12銭
1株当たり当期純利益金額	2円42銭	1株当たり当期純損失金額	79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(千円)		70,169
当期純利益(千円)	214,158	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		70,169
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,158	
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,568	88,664

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,637,604	5,208,397
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	467,411	478,122
(うち少数株主持分)	467,411	478,122
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,170,192	4,730,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	88,636	89,048

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,191,810	10,595,000	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,364,424	2,038,219	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務		61,466	4.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,050,508	4,723,348	2.4	平成22年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		289,125	4.9	平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	18,606,742	17,707,158		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,747,428	1,358,278	750,128	337,125
リース債務	64,286	66,961	68,715	54,335

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	13,231,647	15,127,351	16,224,225	10,882,616
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前(千円) 四半期純損失金額 ()	68,731	221,689	329,954	460,351
四半期純利益金額 又は四半期純損失(千円) 金額()	23,807	244,419	313,047	603,828
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.27	2.76	3.53	6.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第69期 (平成20年3月31日)	第70期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722,240	1,538,830
受取手形	1,157,223	859,532
売掛金	1 6,590,152	1 5,785,159
商品	168,511	-
製品	831,405	-
商品及び製品	-	1,369,324
仕掛品	546,126	392,147
原材料	1,195,557	-
原材料及び貯蔵品	-	1,406,730
繰延税金資産	126,540	85,852
その他	308,341	156,443
貸倒引当金	221,875	191,459
流動資産合計	12,424,223	11,402,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,605,571	3 10,545,643
減価償却累計額	7,078,463	7,233,918
建物(純額)	3,527,108	3,311,725
構築物	1,415,623	1,396,042
減価償却累計額	1,209,117	1,201,846
構築物(純額)	206,505	194,196
機械及び装置	3 9,338,266	3 9,414,483
減価償却累計額	8,458,728	8,514,720
機械及び装置(純額)	879,537	899,762
車両運搬具	91,335	85,049
減価償却累計額	86,740	78,664
車両運搬具(純額)	4,594	6,385
工具、器具及び備品	442,704	396,602
減価償却累計額	394,584	351,752
工具、器具及び備品(純額)	48,120	44,850
土地	4,359,033	4 3,465,228
リース資産	-	248,187
減価償却累計額	-	20,613
リース資産(純額)	-	227,573
建設仮勘定	44,520	-
有形固定資産合計	2 9,069,420	2 8,149,722
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	20,302	17,096
ソフトウェア	17,696	12,064
電話加入権	4,296	4,375
無形固定資産合計	43,960	35,201

	第69期 (平成20年3月31日)	第70期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,467,544	2 2,192,671
関係会社株式	939,304	972,431
出資金	40,767	40,462
長期貸付金	28,750	25,750
破産更生債権等	1,051,398	1 1,615,134
長期前払費用	19,178	11,190
その他	2 239,096	2 233,178
貸倒引当金	649,006	698,257
投資その他の資産合計	4,137,032	4,392,561
固定資産合計	13,250,413	12,577,484
資産合計	25,674,636	23,980,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,431,028	1 2,830,541
短期借入金	9,064,310	8,482,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,827,800	2 1,550,900
リース債務	-	42,690
未払金	564,024	732,024
未払費用	120,070	137,449
未払法人税等	23,416	24,035
未払消費税等	21,404	-
預り金	25,038	27,756
賞与引当金	205,331	171,871
PCB処理費用引当金	-	34,817
その他	72,388	281
流動負債合計	15,354,812	14,034,366
固定負債		
長期借入金	2 3,300,700	2 3,052,800
リース債務	-	200,274
繰延税金負債	243,683	128,240
退職給付引当金	1,223,380	1,255,777
役員退職慰労引当金	83,640	78,240
長期預り金	91,698	100,206
固定負債合計	4,943,102	4,815,538
負債合計	20,297,915	18,849,905

	第69期 (平成20年3月31日)	第70期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金	797,309	797,309
資本剰余金合計	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	802,577	877,901
利益剰余金合計	230,577	305,901
自己株式	4,503	5,453
株主資本合計	5,017,228	4,940,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359,492	189,186
評価・換算差額等合計	359,492	189,186
純資産合計	5,376,720	5,130,141
負債純資産合計	25,674,636	23,980,046

【損益計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	37,237,163	39,328,747
商品売上高	15,349,623	15,100,348
売上高合計	52,586,786	54,429,096
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	817,078	831,405
当期製品製造原価	² 32,592,526	² 34,928,386
合計	33,409,604	35,759,791
製品他勘定振替高	³ 15,970	³ 19,353
製品期末たな卸高	831,405	1,098,723
製品売上原価	32,562,229	¹ 34,641,715
商品売上原価		
商品期首たな卸高	395,152	168,511
当期商品仕入高	13,819,316	14,070,979
合計	14,214,468	14,239,491
商品他勘定振替高	^{4, 5} 43,047	⁴ 8,089
商品期末たな卸高	168,511	270,601
商品売上原価	14,002,909	¹ 13,960,800
売上原価合計	46,565,138	48,602,515
売上総利益	6,021,647	5,826,580
販売費及び一般管理費	^{2, 6} 5,691,741	^{2, 6} 5,616,772
営業利益	329,905	209,807
営業外収益		
受取利息	12,084	8,952
受取配当金	55,938	50,986
為替差益	102,932	43,701
設備賃貸料	-	33,232
雑収入	138,808	136,152
営業外収益合計	⁷ 309,763	⁷ 273,025
営業外費用		
支払利息	346,654	342,339
雑支出	61,660	107,914
営業外費用合計	408,315	450,254
経常利益	231,354	32,578

	第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 622	8 202,566
投資有価証券売却益	60,651	257
関係会社株式売却益	64,920	-
貸倒引当金戻入額	-	44,699
関係会社整理損失引当金戻入額	45,672	-
保証債務取崩益	-	19,276
その他	-	5,000
特別利益合計	171,867	271,799
特別損失		
たな卸資産評価損	35,084	-
固定資産売却損	9 47	9 22
固定資産廃棄損	5,158	10 67,915
建物等解体費用	-	83,240
減損損失	11 17,314	11 49,222
投資有価証券評価損	34,486	24,136
関係会社株式評価損	44,125	63,073
貸倒引当金繰入額	61,736	63,534
役員退職慰労引当金繰入額	89,650	-
その他	1,000	-
特別損失合計	288,602	351,144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	114,618	46,767
法人税、住民税及び事業税	10,755	10,213
法人税等還付税額	35,295	22,344
法人税等調整額	4,750	40,688
法人税等合計	29,290	28,556
当期純利益又は当期純損失()	143,908	75,323

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第69期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第70期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		27,712,076	84.5	29,326,610	84.3
労務費		2,640,067	8.1	2,789,441	8.0
(内 賞与引当金繰入額)		(91,791)		(78,801)	
(" 退職給付引当金 繰入額)		(193,405)		(174,290)	
経費		2,441,558	7.4	2,658,355	7.7
(内 減価償却費)		(243,541)		(257,431)	
(" 修繕費)		(397,243)		(427,663)	
(" 賃借料)		(395,497)		(408,999)	
(" 動力費)		(366,531)		(427,373)	
当期製造費用		32,793,702	100.0	34,774,407	100.0
期首仕掛品棚卸高		344,949		546,126	
合計		33,138,652		35,320,533	
期末仕掛品棚卸高		546,126		392,147	
当期製品製造原価		32,592,526		34,928,386	

(注) 原価計算の方法

1カ月を計算期間とし、製造のために費消された実際額を直接費用は組(食肉ハム、食肉ソーセージ、魚肉ハム、魚肉ソーセージ、すり身、配合飼料)ごとに把握し、間接費用は部門(食肉加工品、魚肉ねり製品、飼料)ごとに把握し、後者は既往年度の経験率に基づき定めた一定の基準に従い費消された当該組に配賦する組別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
資本剰余金合計		
前期末残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72,000	72,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	946,486	802,577
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	143,908	75,323
当期変動額合計	143,908	75,323
当期末残高	802,577	877,901
自己株式		
前期末残高	4,034	4,503
当期変動額		
自己株式の取得	469	949
当期変動額合計	469	949
当期末残高	4,503	5,453

	第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,873,788	5,017,228
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	143,908	75,323
自己株式の取得	469	949
当期変動額合計	143,439	76,273
当期末残高	5,017,228	4,940,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	873,377	359,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513,884	170,306
当期変動額合計	513,884	170,306
当期末残高	359,492	189,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	873,377	359,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513,884	170,306
当期変動額合計	513,884	170,306
当期末残高	359,492	189,186
純資産合計		
前期末残高	5,747,166	5,376,720
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	143,908	75,323
自己株式の取得	469	949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513,884	170,306
当期変動額合計	370,445	246,579
当期末残高	5,376,720	5,130,141

【重要な会計方針】

第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準...原価法 評価方法...移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物	7 ~ 50年	機械及び装置	4 ~ 10年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準...原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法) 評価方法...移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4 ~ 10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8 ~ 9年としていたが、当事業年度より平成20年度法人税法の改正を契機として見直しをおこない、10年に変更している。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前(平成20年 3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物	7 ~ 50年	機械及び装置	4 ~ 10年
建物	7 ~ 50年								
機械及び装置	4 ~ 10年								
建物	7 ~ 50年								
機械及び装置	4 ~ 10年								

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしている。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) P C B 処理費用引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしている。 (追加情報) 前事業年度に引き続き、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、取締役においては当事業年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建仕入債務 金利スワップ...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。 なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>5</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用処理としていたが、当事業年度より、「租税特別処置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。</p> <p>この変更により、当事業年度負担額1,950千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額89,650千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,950千円減少し、税引前当期純利益は91,600千円減少している。</p> <p>なお、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、取締役においては当事業年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益が102,112千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が同額増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、「社内振替原価」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より製品売上原価に含まれるものは「製品他勘定振替高」、商品売上原価に含まれるものは「商品他勘定振替高」に含めて表示している。なお、前事業年度に含まれる「社内振替原価」は、製品売上原価に含まれるものが15,970千円、商品売上原価に含まれるものが7,962千円である。</p> <p>前事業年度において、「機械及び装置等廃棄損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産廃棄損」に含めて表示している。なお、前事業年度に含まれる「機械及び装置等廃棄損」は、5,158千円である。</p> <p>「設備賃貸料」33,232千円は、重要性が増したため、区分表示した。</p> <p>なお、前事業年度においては「雑収入」に700千円含めて表示している。</p>

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 製品売上原価 69,185千円 商品売上原価 32,926
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 558,740千円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 600,724千円
3 製品他勘定振替高15,970千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売および検査見本・試食贈答等の自家消費高である。	3 製品他勘定振替高19,353千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売および検査見本・試食贈答等の自家消費高である。
4 商品他勘定振替高のうち、7,962千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。	4 商品他勘定振替高8,089千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。
5 商品他勘定振替高のうち、35,084千円は特別損失(たな卸資産評価損)への振替高である。	5
6 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、つぎのとおりである。 減価償却費 36,643千円 貸倒引当金繰入額 39,792 賞与引当金繰入額 99,307 退職給付引当金繰入額 194,520 役員退職慰労引当金繰入額 1,950 従業員給与 917,039 拡売・宣伝費 727,559 発送・配達費 1,554,941 研究開発費 310,634 また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりである。 販売費 79.0% 一般管理費 21.0%	6 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、つぎのとおりである。 減価償却費 37,795千円 賞与引当金繰入額 82,736 退職給付引当金繰入額 186,754 役員退職慰労引当金繰入額 1,950 従業員給与 902,617 拡売・宣伝費 697,750 発送・配達費 1,516,183 研究開発費 265,430 また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つぎのとおりである。 販売費 79.6% 一般管理費 20.4%
7 関係会社に係る営業外収益 受取利息 4,079千円 受取配当金 10,875 雑収入 41,607	7 関係会社に係る営業外収益 受取利息 3,433千円 受取配当金 8,250 設備賃貸料 27,232 雑収入 47,988
8 固定資産売却益の内訳 構築物 622千円	8 固定資産売却益の内訳 土地 199,239千円 構築物 3,327

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
9 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具	47千円	9 固定資産売却損の内訳 車両及び運搬具	22千円															
10		10 固定資産廃棄損の内訳 建設仮勘定	42,400千円															
		建物	16,496															
		機械及び装置他	9,018															
11 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。		11 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,314千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、相続税評価基準を基礎として評価している。</p>	場所	用途	種類	山口県下関市	遊休資産	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>熊本県八代市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,222千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	山口県下関市	遊休資産	土地	熊本県八代市	遊休資産	土地	
場所	用途	種類																
山口県下関市	遊休資産	土地																
場所	用途	種類																
山口県下関市	遊休資産	土地																
熊本県八代市	遊休資産	土地																

(株主資本等変動計算書関係)

第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,351	4,172		38,523

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,172株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第70期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,523	13,005		51,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,005株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第70期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として食料品事業における生産設備（機械及び装置）である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,227,679</td> <td>1,040,958</td> <td>1,186,720</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>78,677</td> <td>40,997</td> <td>37,680</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>219,209</td> <td>150,878</td> <td>68,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,525,566</td> <td>1,232,833</td> <td>1,292,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">345,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">984,939</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,330,938</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">387,452千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">327,827千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,696千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,227,679	1,040,958	1,186,720	車輜及び運搬具	78,677	40,997	37,680	工具・器具及び備品	219,209	150,878	68,331	合計	2,525,566	1,232,833	1,292,732	1年内	345,999千円	1年超	984,939	合計	1,330,938	支払リース料	387,452千円	減価償却費相当額	327,827千円	支払利息相当額	43,696千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年 3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,965,594</td> <td>1,075,573</td> <td>890,020</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td>69,277</td> <td>45,910</td> <td>23,366</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>185,090</td> <td>151,462</td> <td>33,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,219,962</td> <td>1,272,947</td> <td>947,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">300,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">690,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">991,005</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">329,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,757千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,965,594	1,075,573	890,020	車輜及び運搬具	69,277	45,910	23,366	工具・器具及び備品	185,090	151,462	33,627	合計	2,219,962	1,272,947	947,015	1年内	300,455千円	1年超	690,550	合計	991,005	支払リース料	385,675千円	減価償却費相当額	329,212千円	支払利息相当額	45,757千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	2,227,679	1,040,958	1,186,720																																																														
車輜及び運搬具	78,677	40,997	37,680																																																														
工具・器具及び備品	219,209	150,878	68,331																																																														
合計	2,525,566	1,232,833	1,292,732																																																														
1年内	345,999千円																																																																
1年超	984,939																																																																
合計	1,330,938																																																																
支払リース料	387,452千円																																																																
減価償却費相当額	327,827千円																																																																
支払利息相当額	43,696千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	1,965,594	1,075,573	890,020																																																														
車輜及び運搬具	69,277	45,910	23,366																																																														
工具・器具及び備品	185,090	151,462	33,627																																																														
合計	2,219,962	1,272,947	947,015																																																														
1年内	300,455千円																																																																
1年超	690,550																																																																
合計	991,005																																																																
支払リース料	385,675千円																																																																
減価償却費相当額	329,212千円																																																																
支払利息相当額	45,757千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第69期 (平成20年3月31日)	第70期 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">280,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">494,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,790</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">529,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,071千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,403,531千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,540千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,143千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	280,751千円	賞与引当金繰入限度超過額	82,953	退職給付引当金繰入限度超過額	494,245	役員退職慰労引当金	33,790	繰越欠損金	529,774	その他	108,555	繰延税金資産小計	1,530,071千円	評価性引当額	1,403,531千円	繰延税金資産合計	126,540千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	243,683千円	繰延税金負債合計	243,683千円	繰延税金負債の純額	117,143千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">305,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">507,334</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,608</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">463,318</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,261千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,454,409千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,852千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">128,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,388千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	305,576千円	賞与引当金繰入限度超過額	69,435	退職給付引当金繰入限度超過額	507,334	役員退職慰労引当金	31,608	繰越欠損金	463,318	その他	162,987	繰延税金資産小計	1,540,261千円	評価性引当額	1,454,409千円	繰延税金資産合計	85,852千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	128,240千円	繰延税金負債合計	128,240千円	繰延税金負債の純額	42,388千円
貸倒引当金繰入限度超過額	280,751千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	82,953																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	494,245																																																				
役員退職慰労引当金	33,790																																																				
繰越欠損金	529,774																																																				
その他	108,555																																																				
繰延税金資産小計	1,530,071千円																																																				
評価性引当額	1,403,531千円																																																				
繰延税金資産合計	126,540千円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	243,683千円																																																				
繰延税金負債合計	243,683千円																																																				
繰延税金負債の純額	117,143千円																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	305,576千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	69,435																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	507,334																																																				
役員退職慰労引当金	31,608																																																				
繰越欠損金	463,318																																																				
その他	162,987																																																				
繰延税金資産小計	1,540,261千円																																																				
評価性引当額	1,454,409千円																																																				
繰延税金資産合計	85,852千円																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	128,240千円																																																				
繰延税金負債合計	128,240千円																																																				
繰延税金負債の純額	42,388千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久差異	0.6	住民税均等割	8.3	繰越欠損金	74.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略している。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
交際費等永久差異	0.6																																																				
住民税均等割	8.3																																																				
繰越欠損金	74.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円37銭	1株当たり純資産額	57円61銭
1株当たり当期純利益金額	1円62銭	1株当たり当期純損失金額	85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第70期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)		75,323
当期純利益(千円)	143,908	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)		75,323
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,908	
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,063	89,056

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第69期末 (平成20年3月31日)	第70期末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,376,720	5,130,141
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,376,720	5,130,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,061	89,048

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)マルハニチロホールディングス(優先株式)	500,000	500,000
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	405,000
(株)十八銀行	1,093,127	368,383
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	207,648
大東通商(株)	386,750	105,969
(株)広島銀行	275,895	103,460
(株)損害保険ジャパン	189,000	95,445
ライフコーポレーション(株)	52,625	88,042
(株)丸久	82,113	77,269
(株)クレハ	121,000	43,802
その他(31銘柄)	1,586,230	197,651
計	7,510,741	2,192,671

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,605,571	35,441	95,368	10,545,643	7,233,918	234,327	3,311,725
構築物	1,415,623	9,400	28,981	1,396,042	1,201,846	19,666	194,196
機械及び装置	9,338,266	154,845	78,628	9,414,483	8,514,720	130,354	899,762
車輛及び運搬具	91,335	2,732	9,017	85,049	78,664	490	6,385
工具・器具 及び備品	442,704	10,612	56,714	396,602	351,752	11,013	44,850
土地	4,359,033		893,805 (49,222)	3,465,228			3,465,228
リース資産		248,187		248,187	20,613	20,613	227,573
建設仮勘定	44,520	545	45,065				
有形固定資産計	26,297,055	461,763	1,207,581	25,551,237	17,401,515	416,465	8,149,722
無形固定資産							
借地権				1,665			1,665
商標権				32,056	14,959	3,205	17,096
ソフトウェア				73,100	61,036	7,576	12,064
電話加入権				4,375			4,375
無形固定資産計				111,196	75,995	10,782	35,201
長期前払費用	56,177			56,177	44,987	7,987	11,190

- (注) 1 当期中の主な増加額 リース資産 下関工場 魚肉ねり製品製造設備 136,140千円
2 当期中の主な減少額 大阪工場一部土地売却 789,114千円
3 土地「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
4 建設仮勘定「当期減少額」のうち、42,400千円は、大阪工場一部土地売却を起因とした土地利用計画の変更に伴う賃貸予定物件設計料等の既払額の取崩額である。
5 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	870,882	115,983		97,147	889,717
賞与引当金	205,331	171,871	205,331		171,871
PCB処理費用引当金		34,817			34,817
役員退職慰労引当金	83,640	1,950	7,350		78,240

- (注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,590
預金	
当座預金	11,614
通知預金	765,000
定期預金	665,000
譲渡性定期預金	43,000
普通預金	17,625
計	1,502,239
合計	1,538,830

受取手形

相手先	金額(千円)
小豆屋水産(株)	260,000
(株)大光食品	97,921
愛媛マル八(株)	87,515
(有)上原ファーム	84,342
山内飼料(株)	79,836
その他	249,916
合計	859,532

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	285,978	178,979	33,897	100	100	73,600	286,876	859,532

売掛金

相手先	金額(千円)
小豆屋水産(株)	831,696
(株)ベッケイ	645,589
(株)兵殖	496,372
キリシマドリームファーム(株)	373,604
(株)マルハニチロ食品	276,935
その他	3,160,959
合計	5,785,159

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高A (千円)	当期発生高B (千円)	当期回収高C (千円)	当期末残高D (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
6,590,152	57,127,505	57,932,498	5,785,159	90.92	38.99

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

商品及び製品

科目	区分	金額(千円)
商品	食品	138,144
	飼料	101,382
	販売用不動産	31,075
	合計	270,601
製品	食品	625,778
	飼料	472,945
	合計	1,098,723

販売用不動産の内訳は、次のとおりである。

所在地	面積(m ²)	金額(千円)
山口県	2,140	31,075
合計	2,140	31,075

仕掛品

科目	区分	金額(千円)
仕掛品	食品加工	145,701
	育成魚	246,446
	合計	392,147

原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	食品加工	844,015
	飼料	562,714
	合計	1,406,730

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
赤鷄農業協同組合	648,927
(株)新沿岸漁業開発	468,742
(有)桜林養鰻	300,471
桜島漁業生産組合	108,391
大島商事(株)	31,245
その他	57,355
合計	1,615,134

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	471,022
(株)マルハニチロ畜産	151,894
日本ハム(株)	111,751
(株)ニチリウ	108,564
叶産業(株)	104,799
その他	1,882,508
合計	2,830,541

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行 本店営業部	3,120,000
(株)十八銀行 下関支店	1,802,000
(株)広島銀行 北九州支店	1,440,000
(株)福岡銀行 下関支店	840,000
(株)西日本シティ銀行 下関支店	600,000
その他(3行)	680,000
合計	8,482,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)九州法人営業部	589,000
(株)広島銀行 北九州支店	292,700
日本生命保険相互会社 本店	286,000
みずほ信託銀行(株) 福岡支店	169,300
(株)山口銀行 本店営業部	103,900
その他(3行)	110,000
合計	1,550,900

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)九州法人営業部	1,092,000
(株)広島銀行 北九州支店	668,300
日本生命保険相互会社 本店	622,500
みずほ信託銀行(株) 福岡支店	330,900
(株)山口銀行 本店営業部	192,100
その他(3行)	147,000
合計	3,052,800

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注)1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載する。

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半
期報告書の確認書 | (第70期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
中国財務局長に提出。 |
| | (第70期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
中国財務局長に提出。 |
| | (第70期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
中国財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書の確
認書の訂正確認書 | (第70期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月16日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成21年2月26日
中国財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来、支出時の費用処理としていたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員報告第42号 平成19年4月13日）を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来、支出時の費用処理としていたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員報告第42号 平成19年4月13日）を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。